

原発ゼロの日本をつくる①

原発のない社会へ

これまでの取り組みとこれからの課題

石川康宏さんに聞く「神戸女学院大学教授」いしかわ・やすひろ

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原発事故から2年になります。「原発ゼロ」の日本への取り組みについて、石川康宏さん（神戸女学院大学教授）にお聞きしました。

（編集部）

1 「原発ゼロ」が国民の多数に

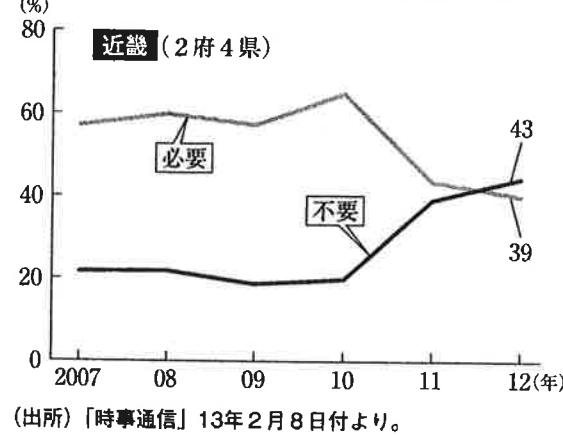
——まず、福島原発事故後の政治と国民の動きをどう見ていますか。

最初に強調しておきたいのは、この事故によって、いまなお15万を超える人たちが、不自由な避難生活を余儀なくされており、今後の生活の展望をもてないままにおかれていると

いうことです。この国の最高のルールは日本国憲法ですが、その憲法のもとにあつてはならない事態がつづいています。被災されたみなさんすべての生活と生業の再建にまで、政府と東京電力にしっかりと責任をとらせていく、そういう取り組みを主権者である私たちはさらに強めていかねばなりません。

また、政府（野田政権）は11年12月16日に、原子炉の冷温停止状態が確認されたとして事故の「収束宣言」をしました。が、2月8日の国会の予算委員会での笠井亮衆議院議員（日本共産党）の質問に、安倍首相は「収束とは簡単にいえない」と述べ、茂木経済産業相も「原発はいまだに放射能が高く、燃料棒がとけた状態で残っており、この摘出作業は相当困難を極める」と答えざるを得ませんでした。正確な状況を

図1 原発の必要性に対する回答の推移



国民に広く知らせながら、政府と東電は的確な事故処理を行う責任を果たすべきで、この点でも国民の声の強さはますます大切です。

原発ゼロの日本をめざす日本社会の動きについてですが、政府や財界・電力会社による「原発がないと日本経済が大変

なことになる」「電力が不足して大変な停電が起こる」といった誇張や恫喝の大宣伝にもかかわらず、大飯3・4号機（福井県）以外のすべての原発が停止する中で、日本社会は2012年夏の電力消費のピークを乗り越え、それによつてますます多くの国民が「原発のない日本」をめざす姿勢を明らかにするようになりました。

たとえば、時事通信社が昨年10月に近畿2府4県で実施した「くらしと環境に関する世論調査」では、「原発は不要」との回答が前回調査（11年9月）比5割増の43%となり、他方で「必要」は同4割減の39%となりました。「原発の必要性」を質問項目に入れた02年の調査以降、「不要」が「必要」

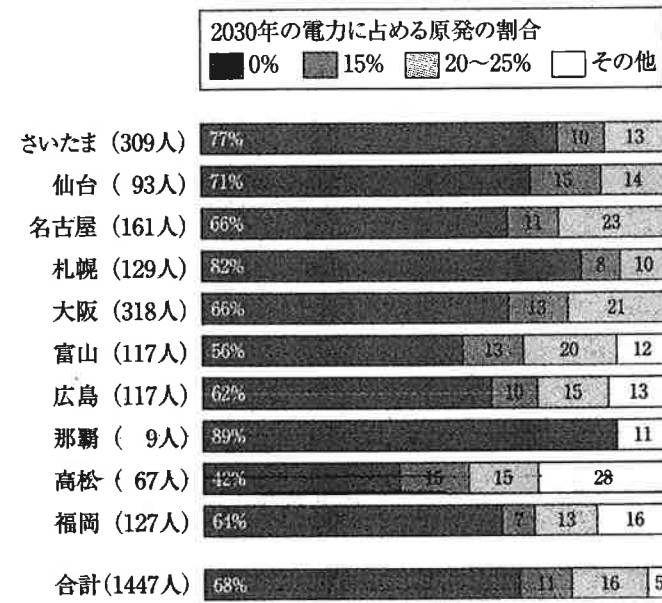
を上回ったのは、これが初めてです（図1）。「不要」の理由には、「事故が起れば大被害になる」、「放射性物質が発生」、「放射性廃棄物の処分場がない」などがあげられました。

この結果について時事通信社は「原発は不要との回答が増えた背景には、東京電力福島第一原発事故を機に原発への不安が高まったことに加え、近畿圏に電力を供給している関西電力の原発全11基のうち再稼働が大飯原発3、4号機の2基だけでも、深刻な電力不足が懸念された昨夏を乗り越えたことがあるとみられる」としています。くわえて大飯原発の再稼働がなくても電力は賄えたことを関西電力も認めましたが、こうした様々な体験をへて、多くの国民が「原発のない日本」をめざす姿勢を明らかにしてきています。

政府もまた、この国民の声を認めずにおれなくなっています。再稼働を強行した野田政権の下に設置された「国民的議論に関する検証会合」（座長／古川元久国家戦略相〔当時〕）は、12年8月29日に「大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」と述べました。

この結論を導く前に、野田政権は全国11カ所で「2030年の電力に占める原発の割合」に関する意見聴取会を行いました。野田内閣は、なんとかこれを15%のラインに落ち着かせたいともくろみましたが、そこで意見表明を希望した人のおよそ70%は原発0%を求め（図2）、くわえて、同時期に

図2 意見聴取会の意見表明希望者が支持したエネルギー政策



(注) 福島会場では選挙区を問わず意見表明を募ったため含めていない。意見を述べた30人のうち28人が原発ゼロを求めた。()内は意見表明を希望した人の総数。

(出所)「朝日新聞」12年8月4日付より。

政府が行ったパブリックコメント(意見公募)でも8万9000件の応募のうち7万7000件が原発0%を求めるものとなりました。

こうした世論をつくるうえで、首相官邸前に始まった「原発止めろ」「子どもを守れ」「再稼働反対」などのアピール運動は、非常に大きな役割を果たしました。取り組みは今もインターネットを通して全国に同時中継されていますが、特に12年6月28日の歩道からあふれる20万人の人たちの力強いコールの動画は、私も大学の会議が終わったあとに研究室で鳥肌

2006年に吉井英勝衆議院議員(日本共産党)が質問主意書で、原発が「巨大地震の発生にともなう全電源喪失によって冷却機能を失った場合の検討を行っているのか」と問うたのに対して、「ご指摘のような事態が生じないように安全の確保に万全を期している」と答えたのは、他でもない当時の安倍内閣でした。彼ら自身が「安全神話」に首までひたっており、まともな対応策は何もとらなかったのです。今回、そのことを指摘された安倍首相は「政府として反省しなければならぬ」といわざるを得ませんでした。

しかし、どうやらその反省はその場しのぎの口先だけのもののようです。第二次安倍内閣は、原発の再稼働推進を明言していますし、それだけでなく原発の新増設を認め、さらに原発輸出の促進も公言しています。1月30日に決められた13年度の政府予算案には、「原子力海外建設人材育成委託費」という名目で、原発輸出のための新規の予算もつけられました(11億7348万円)。

安倍内閣の原発推進姿勢は、この政権の人的な布陣にもあらわれています。復活させられた経済財政諮問会議には、原発メーカーである東芝の佐々木則夫社長が入りましたし、首相側近の政務秘書官には大飯原発再稼働に向けて暗躍した前資源エネルギー庁次長の今井尚哉氏が、また事務秘書官には小泉内閣時代に「原子力立国計画」をまとめた事務局メンバで経済産業省政策局審議官の柳瀬唯夫氏が就きました。これまでの「安全神話」にもとづく原発推進政策の反省にはま

の立つ思いで見入ったものでした。その後、この行動は全国に広がり、12年11月11日の「100万人大占拠」の取り組みは、残念ながら全国的に嵐の中でのものとなりましたが、私にとつて身近な神戸市内では少なくとも30カ所以上で宣伝活動が行われていました。こうした取り組みは、むしろ大飯の再稼働以後に全国に大きく広がっています。

これだけ多くの人が、繰り返し街頭に出て、社会のあり方や政治の役割についての意見表明を繰り返すのは、戦後の歴史にもそう多くあったことではありません。テレビの報道番組などでも「60年安保以来」という言葉が飛び交うほどでした。「やらせメール」といった卑劣な手段も用いて電力会社等は再稼働推進に力を注ぎましたが、大飯の後はどこにもめどが立っていないのが現状です。ここには政治というものものが、権力をもつ者の思惑だけで自由にすすめられるものではなく、いつでも権力と国民の意思の衝突の結果としてしか動かせないものだというのが、よく現れています。

2 安倍政権の誕生をどうみるか

——昨年12月の総選挙の結果、原発推進の安倍政権が成立しました。

まず指摘しておかなければならないのは、安倍首相が今回の福島原発事故に直接の責任を負っているということです。

つたくほど遠い懸念です。その背景にあるのは、財界やアメリカからの要求です。日本における原発推進の勢力については「原発利益共同体」「原発ムラ」といった言葉で、社会的にも広く知られるようになりましたが、その中核にいたるのは電力企業や原発メーカーを軸とする巨大企業の集団です。

たとえば、さきほど原発ゼロへの国民世論を紹介しましたが、それに押されて野田首相は12年9月14日に「革新的エネルギー・環境戦略」を打ち出さざるをえなくなりました。それ自体は「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」というきわめて不十分なものでしたが、驚くべきは、そんな内容のものでさえ、政府が9月19日に閣議決定しようとする、日本経団連、経済同友会、日本商工会議所の財界3団体が、前日の18日に共同記者会見を開いて断固反対を表明し、さらに日本経団連会長の米倉弘昌氏が、これを理由に18日の国家戦略会議をボイコットするなど、全力でこれをつぶしかかったということでした。原発推進の障害になりうるものは、どんな些細なものも許さない。そういう財界の姿勢が、あらためて明示された瞬間でした。

衆議院選挙直後の12年12月18日に、日本経団連は、新政権にむけた意見書「エネルギー政策の再構築を求める」を発表しましたが、その内容は、「経済成長の制約要因」になるエネルギー政策はつくるなどというもので、「当面のエネルギー

政策」については「電力の供給不安を解消し、価格上昇圧力を抑制するためには、安全性の確認された原子力発電所を地元自治体の理解を得て再稼働していく必要がある」とし、「中長期のエネルギー政策」についても「各エネルギー源」の筆頭に原子力をあげ、「原子力は、安全性の確保を大前提に、引き続きベース電源として活用していくべきである」と訴えました。原発が与える経済的利益を、日本財界は決して手放すつもりはないという意思の表明です。

他方で、アメリカからの要望も執拗です。福島第一原発の事故直後に行われた11年4月の日米首脳会談で、早くも「民生用原子力協定に関する日米二国間委員会」の設置が決定されて、7月にはその会合が開始され、8月に発表された第三次アーミテージレポートも、商業用原子炉で日米の技術開発協力の推進を求めるものとなっていました。濃縮ウランをアメリカが日本に提供しつづけるという従来の原子力協定にもとづく日米関係に、事故の影響を及ぼすまいとするアメリカ側の実にすばやい対応でした。

さらにアメリカの戦略国際問題研究所は、同じく11年4月に「復興と未来のための日米パートナーシップ」（委員長はボーイング社のジェームズ・マクナーニ会長兼社長）を立ち上げ、その後、日本の財界人に、直接その意向を二度に渡って伝えてきました。一度目は日本経団連夏季フォーラム（11年7月）でマイケル・グリーン同研究所日本部長が行った「復興に向けた日米パートナーシップ」と題する講演です。

しかし、私たちはこうした原発推進勢力の力を重視はしても、おそれる必要はありません。原発ゼロの世論に露骨に背をむける安倍内閣の発足によって、私たちの取り組みに大きな路線転換が必要になるわけではないのです。実際、原発ゼロに背を向けて、大飯原発を再稼働に持ち込んだ野田政権は、国民の大きな怒りの前に、政権の座からろがり落ちる事になったわけです。政権党であった民主党は09年の総選挙で2984万もあつた得票を、今回963万票にまで減らし、議席数も公示前の230から57にまで減りました。

こうした民主党の壊滅的な敗北を導いたのは、何より広い国民の運動の力でした。原発ゼロ、消費税増税反対、TPP（環太平洋連携協定）参加反対、オスプレイ帰れ・普天間基地撤去、被災者支援など、それぞれの領域で幅広く手をつないだ国民の運動が、野田内閣の崩壊にとどまらず、民主党そのものを政権の地位から引きずりおろす根本的な力となりました。

そして安倍内閣にも、これらのどの問題についても、国民の願いにこたえる姿勢や政策はありません。

ですから安倍内閣は確かに国会で多数の議席を手にして「暴走」の条件を手にいれました。そして、財界やアメリカからの強い後押しのもとに、また彼らの独特の復古主義的な思想にもよって「暴走」に向かう強い危険性をもっています。しかし、その「暴走」はただちに国民とのあいだの摩擦を激化させ、煙もあがれば、火もあがる、そういう前途を宿

ここでグリーン氏は「長期的なエネルギー戦略がなければ、復興どころか復旧もおぼつかない。日本のエネルギー政策や原子力発電所事故の補償問題は、他国にも影響を及ぼす。政治家は原子力の将来を見据えて発言すべき」だと強調し、つづく二度目の会合（11年11月）では「同研究所が取りまとめた『復興と未来のためのパートナーシップ』について報告を受けるとともに、意見交換」が行われ（『経団連タイムス』No.3064、11年11月17日）、ここで同所長のジョン・ハムレ氏は「原子力は引き続き重要なエネルギー源であり続ける」と述べました。この講演と会合は、いずれも日本の経団連会館で行われています。

野田首相は先の「エネルギー・環境戦略」の閣議決定にむけ、アメリカに首相補佐官等を派遣して、内容の事前説明を行いました。ところが、「国家安全保障会議（NSC）のフロマン補佐官はエネ環戦略を閣議決定することを『懸念する』と表明」「さらに米側は『二〇三〇年代』という期限を設けた目標も問題視」（『東京新聞』12年9月22日付）するという態度でした。

こうしたアメリカ政財界の圧力もあり、昨年9月18日の財界3団体による記者会見では、日本の財界人の口から「米国との関係にも悪影響」が出るといふ発言もあつたわけです。結局、野田内閣は同戦略の閣議決定ができませんでした。こうした財界とアメリカとの関係は、当然、安倍内閣にも引き継がれているものです。

命づけられた政権になっています。さらに過度の復古主義に對しては、財界やアメリカからさえ、すでに懸念が表明されているという状況です。

原発政策も、再稼働、新増設、輸出促進という原発推進の3点セットにくわえて、この7月につくるとしている原子力規制委員会の「新安全基準」の骨子もすでにまったくの骨抜きが明らかになっています。原発の真下に活断層があつても、それが地表に現れていなければ稼働を認めるとまでいっています。こんなもので国民が納得できるはずがありません。こうした事実をすばやく、広く、伝えていけば、野田内閣以上の国民世論との正面衝突は間違いありません。私たちはこれまでにくりあげてきた全国の運動に大きな自信をもつてよいのです。

3 若い世代の新しい動きから

——大学のゼミで「原発・エネルギー問題」をとりあげているそうだが。

3・4年生のゼミは2004年度から日本軍「慰安婦」問題をテーマにしましたが、12年4月スタートのゼミからは「原発・エネルギー問題」にテーマを大きく転換しました。どういうゼミを行うかについての2年生への事前の説明会では、「まったくの素人だけど、ゼミ生といっしょに学ん

でいきたい」と話をしました。

テーマを転換した理由の根本は、福島原発事故によって脱原発の緊急性を再認識させられたこと、被災者へのまともな支援や賠償がまるで進まない政治に対する強い憤りがあったこと、温暖化対策ともあわせてエネルギーの供給や消費をめぐる新しい社会づくりの必要を感じたことなどがありました。それにくわえて大きなきっかけとなったのは、目の前の学生たちに（大学は兵庫県の西宮市にあります）、東日本大震災や福島の事故の重大性が、いまひとつ切実さをもってとらえられておらず、どこか「遠くの出来事」としてしかとらえられていない空気が見えたことでした。

一部には、繰り返しボランティアとして被災地に向かう学生たちもいたのですが、「つらいから被災を直視したくない」「私ひとりには何ができるわけでもない」という意見もふくめて、全体としては問題を正面から考えようという傾向が強くなりました。実際には、私たちの大学から大飯原発までは、直線距離で八十数kmしか離れていません。しかし、その危険性がリアリティをもつてとらえられていない。「これは一体どういうことだろう」とも思っていることでした。

スタートしたゼミには、「今すぐ脱原発」を主張する学生から、原発継続を求める意見もいていねいに学びたいという学生まで、かなり意見に幅のある学生が集まりました。学びの焦点は次第に、福井県の原発群に当てられるものとなり、6月には一泊二日の「弾丸ツアー」を行いました。学生全体の

意識が大きく変わって、ゼミ全体が「今すぐ脱原発」でまとまるようになったのは、この取り組みによってでした。福井県には15基の原発がありますが、美浜町や小浜市で30〜40年間も原発反対の取り組みをつづけてきた方たちからお話を聞き、巨大な原発施設を目の当たりにし、原発の安全をアピールする関西電力のいくつかの施設もまわった上での変化でした。

12年5月に「西宮原発をなくす会」から原発ゼロを求める集会への参加の誘いを受けた時に、これに参加した学生は2人だけだったのですが、10月の学祭企画「女学院生が考える原発問題」に15名全員で取り組んだ後、12月の「神戸ふれあい／チャリティ2012」には、日曜の寒い日にもかかわらず全員が楽しそうに参加していました。これからはそうしたゼミの様子も発信したいと思っています。

他方で、総選挙結果をこのゼミ生たちと話し合ったことも、私にとってはなかなか刺激的なことでした。「民主の他は自民しか見えていない」「共産や社民は選択肢に入っていない」「メディアが取り上げないから」「第三極はすぐになくなりそうだから入れなかった」「入りたい政治家がいないから棄権という人もいた」「そもそも政治には関心がないという人も多い」。友人たちの声もふくめて、彼らはこんなふうに語ってくれました。

きわめて限られた数からの判断ですが、若い世代には、やはりテレビの影響が強いようです。しかし、いまのような社

会状況で、「原発ゼロ」を訴える政党が、ただちに頻繁にメディアに登場するようになるのは考えづらいこととですから、この世代へのアプローチを強めるには、テレビとならぶ彼らの情報源であるインターネットでの取り組みがますます大切になっていきます。

くわえて学生たちの口からは、「市民運動は（それだけで）選挙にむすびつくわけではない」という率直な言葉が出てきました。もちろん、官邸前のアピール運動を呼びかけた、若い世代でつくる首都圏反原発連合（反原発）が総選挙に際して、下のようなフライヤー（チラシ、反原発HPより）をつくり、インターネット上での活用を呼びかけるだけでなく、数十万の規模で（12月11日には42万枚以上と発表）これを配付するといった貴重な取り組みもありました。

しかし、官邸前に集まり、あるいは関西電力の神戸支店前に集まって声をあげる人たちは、それだけで自動的に「選挙」や政治を転換する筋道についての理解を深めるわけではありません。「3・11をきっかけに初めて政治に目を向けるようになった」「政治はわからないけど、ともかく原発だけはなんとかしたい」、そういう思いやきっかけで原発ゼロの取り組みに参加し始めた人たちには、これまで選挙で投票したことがないという人もいたでしょうし、今回の選挙で投票しなかった人も少なからずいたのでしょう。

原発のない未来のために あなたはどの政党を選択しますか。

2011年3月、東日本大震災と共に起きた福島第一原子力発電所の事故は、この国に大きな被害をもたらしました。その後の地域でも、生活環境や食品が汚染され、多くの国民が健康への不安を感じています。また、日本列島は地震の活動期に入っており、新たな大震災の可能性も指摘されています。それにもかかわらず、全国の原発では、十分な安全対策がなされていません。これまで原発を推進してきた原子力委員会です。政府や原子力規制委員会、そして電力会社など、原発推進の体制が崩壊し、原子力規制委員会が設置されました。現在日本では、市民の強い反対の声を受けて、原発の再稼働は行われていません。次の国政選挙を前にして、政権交代を求め、ほとんどの政党が、日本は今後「脱原発」に向かうべきだと、言葉では表明しています。しかし、各党の具体的な政策を見てみると、多くの政党は、本気で「脱原発」を打ち出しているように見えません。日本から原発をなくすためには、私たち有権者がどの政党に未来を託せばいいのでしょうか。この一覧を参考にして、しっかりと各政党の姿勢を見極めてください。

脱原発			
共産党 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。	社民党 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。	日本未来の党 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。	新党日本 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。
みどりの風 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。	新党大地 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。	みんなの党 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。	新党改革 脱原発を公約に掲げる ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。 ● 原子力発電の廃止を公約に掲げる。
民主党 2030年代に脱原発 ● 2030年代に脱原発を公約に掲げる。 ● 2030年代に脱原発を公約に掲げる。 ● 2030年代に脱原発を公約に掲げる。	自民党 責任を持って原発を再稼働させる ● 責任を持って原発を再稼働させる。 ● 責任を持って原発を再稼働させる。 ● 責任を持って原発を再稼働させる。	日本維新の会 脱原発を公約に掲げる ● 脱原発を公約に掲げる。 ● 脱原発を公約に掲げる。 ● 脱原発を公約に掲げる。	公明党 脱原発を公約に掲げる ● 脱原発を公約に掲げる。 ● 脱原発を公約に掲げる。 ● 脱原発を公約に掲げる。
国民新党 中長期的な「脱原発」を公約に掲げる ● 中長期的な「脱原発」を公約に掲げる。 ● 中長期的な「脱原発」を公約に掲げる。 ● 中長期的な「脱原発」を公約に掲げる。	原発推進 この一覧は11月28日現在の最新情報です。今後さらに変更の可能性があるのでご確認ください。		

脱原発「あなたの選択」プロジェクトについての詳細は、こちらのページでご確認ください。
http://coalitionagainstnukes.jp/?page_id=1855
 お問い合わせ

そういう人たちに「選挙をつうじて原発ゼロへ」という声をどう届けるか、さらには「選挙はどういう仕組みで政治をかえることにつながるのか」といったそもそもの説明がますます大切になっています。

4 憲法を基軸にすえて

——「原発ゼロ」の日本への展望をお願いします。

すでに述べたように、これまでの運動に自信をもって、これを続けていくことが大切です。その上で、新たに次のようなことに挑戦していきたいと思います。

ひとつ目は、なぜ原発ゼロに抵抗する力がこんなに強いのか、その力是一体どこから生まれてくるのか、この点についての学びと理解の輪を、さらに広めるということです。日本経団連など財界による政治支配の実態や、日米安保条約と日米原子力協定によって原発と濃縮ウランを日本に押しつけてきたアメリカ政財界の力、それに屈伏し同調してきた日本政府や財界などの姿、さらには核兵器の保有に道を開こうとする危険な国内の衝動など、原発推進に固執するこの国の形の根本問題に、もっと多くの国民の目が向くようにしていくべきです。

それによって「財界いいなり」では原発ゼロは実現できない、「アメリカいいなり」では原発ゼロは実現できない、核兵器固執では原発ゼロは実現できないと、たくさんの方々の

政治家を吟味する国民の目がより確かになっていけば、それは原発ゼロを実現する「新しい政治」への道を大きく引き寄せるものになるでしょう。

ふたつ目は、すでに原発ゼロを多数派としている国民世論を、さらに「今すぐゼロ」へと前進させる取り組みです。「再稼働反対」の合意は重要ですが、停止している原発にも「死の灰」はたくさん詰め込まれているわけで、これが地震や事故で放出されれば、やはり福島と同じような大きな被害が生まれてしまいます。ここに、できるだけ早く適切な処理の手を伸ばさねばなりません。すでに各地のアピール行動で、繰り返しコールされていることですが、「再稼働反対」にとどまらず「今すぐ廃炉」「今すぐゼロ」を本気で国民多数の声にしていくことが必要です。

最後に、もうひとつ進めたいのは、原発ゼロを実現する政治の具体的なイメージを、多くの国民の中で次第に形にしていく努力です。今回の選挙結果は、「あれだけの運動にもかかわらず、なぜ安倍政権の誕生なのか」を、運動に努力した人ほど真剣に考えざるをえないという重要な政治的体験を国民にもたらしました。「どうすれば政治はかえられるのだろう」と、切実に、我がこととして、これを考える人は、原発ゼロだけでなく、たくさんの方々の運動領域に広がっています。実際、安倍内閣は、米軍普天間基地の辺野古移設・新基地建設を推し進めようとしており、経済政策でも場当たりの「アベノミクス」で消費税増税に道を開こうとし、国土強靱化（きょうじん）^{きょうじん}といういいながら、その実は「ゼネコン強靱化」というような大

型公共事業の大盤振る舞いを進め、さらに、あらばTPP参加といった姿勢をとっています。そのことに怒りと危機感を強め、ますます本気で政治の転換を考えずにおれなくなっている人たちが、新たにたくさん生まれているのです。

こうした多くの国民による「新しい政治」の模索の今日的な発展段階にあわせて、「新しい政治」づくりの具体的なイメージ、そこにいたる具体的な道筋を、広く、率直に語り合う、そういう場を設けることが必要になっていっていると思います。その話し合いを進める上で、豊かな可能性をもっているのは、やはり日本国憲法ではないかと思っています。

「憲法どおりの日本をめざそう」、そういうスローガンの下には、「原発ゼロ」の日本に直結する平和のうちに生きる国民の権利、被災者をはじめ、あらゆる国民の幸福追求の権利や健康で文化的な生活を送る権利の問題、オスプレイでもTPPでも濃縮ウランでもアメリカの押しつけに毅然とした態度をとる主権国家としての国のあり方の問題、そうした政治を生み出す主権者としての国民自身の不断の努力などが含まれます。それは「一点共闘」とも呼ばれる多くの運動と深く結びついた、新しい日本社会をつくるための根本精神となりうるものです。ここはぜひ、検討を深めていきたいところです。

私も、これらの取り組みに、大いに参加していきたいと思っています。

——ありがとうございます。